



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月2日

上場会社名 ホクト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1379 URL https://www.hokto-kinoko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 雅義
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高藤 富夫 TEL 026-259-5955
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	55,439	3.7	4,411	80.1	4,370	68.9	2,917	—
2020年3月期第3四半期	53,449	2.8	2,449	14.2	2,587	△3.3	△685	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 3,395百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 △397百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	93.16	80.88
2020年3月期第3四半期	△21.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	101,906	52,294	51.3
2020年3月期	100,602	50,545	50.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 52,294百万円 2020年3月期 50,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00
2021年3月期	—	10.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	50.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,600	3.3	5,810	48.1	5,890	40.7	3,610	135.7	115.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期3 Q	33,359,040株	2020年3月期	33,359,040株
2021年3月期3 Q	1,971,250株	2020年3月期	2,096,197株
2021年3月期3 Q	31,319,910株	2020年3月期3 Q	31,601,885株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、4月に発令された緊急事態宣言を機に経済活動が著しく制限され景気は急速に悪化し、5月緊急事態宣言が解除された後は、経済活動は徐々に回復に向かいましたが、新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波が生じ、先の見通せない極めて厳しい状況が続いております。また、当社グループの主たる事業領域である農業分野においては、前半は新型コロナウイルス感染症の影響で巣ごもり需要等により野菜相場は堅調に推移しましたが、9月以降は厳しい残暑による需要の低下や、野菜相場の低迷によりきのこの価格も影響を受ける等、厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは消費者の皆様および従業員の安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ、新たに中期経営計画を策定し、経営ビジョンであります「きのこで健康を届けることを使命に市場と消費を拡大する」および「利益の創出と社会的責任を両立する」の実現に取り組んでいくことに致しました。当第3四半期もきのこの事業を中心として、健康食材である「きのこ」の研究開発、生産、販売を通してより多くの皆様へ、おいしさと健康をお届けできるよう事業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高554億39百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益44億11百万円（同80.1%増）、経常利益43億70百万円（同68.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億17百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失6億85百万円）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の生産量は、ブナピーを含めブナシメジ34,608 t（同2.7%増）、エリンギ14,259 t（同4.0%増）、マイタケ10,462 t（同0.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

「国内きのこ事業」

生産部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ、衛生管理をより徹底し、品質の向上と安定栽培に努め、安全・安心なきのこを提供してまいりました。

研究部門におきましては、品質管理体制の強化、付加価値の高い新製品の開発およびきのこの薬理効果や機能性の追求に取り組んでまいりました。

営業部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で直接的な販促活動が出来ない中、きのこ需要を喚起すべく、健康・美容・スポーツを3本柱とした「きのこで菌活」を提唱し、鮮度に拘った営業活動を行ってまいりました。販売面では、第3四半期連結累計期間の前半は新型コロナウイルス感染症の影響で巣ごもり需要等により、野菜相場も堅調に推移したため、きのこの価格も前期を上回る状況で推移しましたが、9月以降は残暑の厳しい日が続き、また10月以降も台風等の被害も無く天候は安定し野菜の出荷は潤沢で野菜相場が低迷するとともに、景気の先行き不安に伴い消費者の節約志向も相まって、きのこの価格は低調に推移しました。

以上の結果、国内きのこ事業全体の売上高は378億76百万円（同6.2%増）となりました。

「海外きのこ事業」

米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、消費者向け販売は回復してきたものの、レストラン等のフードサービス向け販売が引き続き低調に推移したことから、売上高は計画を下回りました。台湾の現地法人「台湾北斗生技股份有限公司」におきましては新型コロナウイルス感染症の国内経済への影響は軽微でしたが、中秋節（10月初旬）連休での全国的なバーベキューイベント需要が低迷したことで野菜が全般的に流通過多になり、価格の下落傾向が続き、販売には苦戦しました。マレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け10月中旬から制限付き行動制限令が発令され消費者が買い物を控えるようになったこと、またコンテナ不足や船確保が困難な状況が発生し、ベトナムやインドネシアへの輸出に影響がでたため、販売に大きく影響し、厳しい状況でありました。

以上の結果、海外きのこ事業全体の売上高は34億91百万円（同11.9%減）となりました。

「加工品事業」

加工品事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、コンビニエンスストア・外食向け業務用商品は苦戦しました。一般消費者向け商品においては、新たに顧客ニーズに合った商品化を行い、販売の展開を実施しました。通販事業では、健康食品・レトルト食品・乾燥きのこを中心に販売は比較的堅調に推移致しました。また、子会社の株式会社アーデンにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により内食志向になり、OEM製品が好調に推移し、売上が増加致しました。

以上の結果、加工品事業の売上高は63億83百万円（同4.9%増）となりました。

「化成品事業」

中核である包装資材部門におきましては、食品トレイ等の包装資材を通じて安全・安心な食を消費者にお届けする使命のもと、衛生用品を始め、あらゆる観点からの提案営業に尽力してまいりました。また、農業資材部門におきましては、海外・国内を問わず原料や資材等の安定供給に注力するとともに、お客様の生産性向上に繋がる対応を強化してまいりました。新規戦略部門におきましては、製造部門の稼働率向上と品質向上に注力するとともに新規製品の販売強化に努めてまいりました。

以上の結果、化成品事業の売上高は76億87百万円（同0.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は284億80百万円となり、前連結会計年度末より32億68百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金10億65百万円及び受取手形及び売掛金23億24百万円の増加によるものであります。固定資産は734億25百万円となり、前連結会計年度末より19億64百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産24億34百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は1,019億6百万円となり、前連結会計年度末より13億4百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は261億95百万円となり、前連結会計年度末より36億9百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金25億1百万円の増加によるものであります。固定負債は234億16百万円となり、前連結会計年度末より40億54百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金43億78百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は496億12百万円となり、前連結会計年度末より4億44百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は522億94百万円となり、前連結会計年度末より17億49百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益29億17百万円を計上し配当金19億1百万円を支払ったことによる利益剰余金10億16百万円の増加及びその他の包括利益累計額合計4億77百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.3%（前連結会計年度末は50.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき算定した業績予想を公表しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大による影響を合理的に算定すること及びこの市場が天候要因や市場の需給環境に影響をされるなどこの需要・価格を想定することは困難ではあることから、2020年11月2日公表の通期業績予想を据え置くことといたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,178	13,244
受取手形及び売掛金	5,798	8,123
商品及び製品	1,823	2,209
仕掛品	3,643	3,836
原材料及び貯蔵品	688	744
その他	1,122	384
貸倒引当金	△43	△62
流動資産合計	25,212	28,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,960	63,816
減価償却累計額	△28,633	△29,404
建物及び構築物(純額)	35,327	34,411
機械装置及び運搬具	57,268	59,178
減価償却累計額	△40,373	△43,861
機械装置及び運搬具(純額)	16,894	15,317
土地	13,854	14,318
その他	3,037	2,707
減価償却累計額	△1,841	△1,918
その他(純額)	1,195	788
有形固定資産合計	67,271	64,836
無形固定資産		
のれん	188	133
その他	115	109
無形固定資産合計	304	242
投資その他の資産		
投資有価証券	5,794	6,175
退職給付に係る資産	570	603
その他	1,468	1,586
貸倒引当金	△20	△19
投資その他の資産合計	7,814	8,345
固定資産合計	75,389	73,425
資産合計	100,602	101,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,873	6,544
短期借入金	4,437	6,939
未払法人税等	1,240	1,048
賞与引当金	1,094	567
その他	9,939	11,094
流動負債合計	22,585	26,195
固定負債		
長期借入金	16,680	12,301
新株予約権付社債	9,982	9,857
退職給付に係る負債	356	372
資産除去債務	194	201
その他	257	683
固定負債合計	27,471	23,416
負債合計	50,056	49,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,697	5,712
利益剰余金	43,130	44,146
自己株式	△3,925	△3,685
株主資本合計	50,402	51,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,143	1,394
為替換算調整勘定	△498	△332
退職給付に係る調整累計額	△502	△441
その他の包括利益累計額合計	142	620
純資産合計	50,545	52,294
負債純資産合計	100,602	101,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	53,449	55,439
売上原価	38,814	39,036
売上総利益	14,634	16,403
販売費及び一般管理費	12,185	11,991
営業利益	2,449	4,411
営業外収益		
受取配当金	136	126
受取地代家賃	79	78
助成金収入	70	58
その他	59	54
営業外収益合計	345	317
営業外費用		
支払利息	71	61
為替差損	127	286
その他	8	11
営業外費用合計	207	358
経常利益	2,587	4,370
特別利益		
固定資産売却益	11	39
受取保険金	0	184
その他	0	—
特別利益合計	12	224
特別損失		
固定資産除却損	11	4
災害による損失	2,459	162
減損損失	235	—
その他	59	24
特別損失合計	2,765	190
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△165	4,404
法人税、住民税及び事業税	259	1,207
法人税等調整額	260	278
法人税等合計	520	1,486
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△685	2,917
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△685	2,917

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△685	2,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	250
為替換算調整勘定	43	165
退職給付に係る調整額	47	60
その他の包括利益合計	288	477
四半期包括利益	△397	3,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△397	3,395
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループにおきましては、米国子会社においてレストランの営業制限などによる外食需要の低迷が続いていること、マレーシア子会社において行動制限令に伴う需要減や世界的なコンテナ不足によりアセアン諸国への輸出が滞ったことなどから、海外の一部のきのこ生産工場において稼働抑制の状況が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間末までの世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の現状も考慮し、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期を含む仮定について見直しを行いました。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは現状困難な状況にありますが、当社グループにおきましては、上記事業への影響が翌連結会計年度においても一定程度継続するとの仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の検討や減損損失の判定などの会計上の見積りを行っております。

なお、上記の海外子会社以外のグループ会社においては、新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動及び経営成績へのマイナス影響は限定的であるため、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損等の会計上の見積りに与える影響は軽微であると判断しております。